

平成30年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	1兆8,168億2千4百万円
歳出総額	1兆8,079億5千1百万円

平成30年度一般会計の決算は、歳入総額が前年度と比べ209億円（△1.1%）の減、歳出総額は215億円（△1.2%）の減となったが、約1兆8千億円台と歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模となった。

歳入では地方消費税清算金や地方譲与税などが増加した。県税納税率は98.2%（+0.4ポイント）で8年連続で上昇した。

歳出では商工費などが増加した一方で、民生費や諸支出金などが減少した。

なお、県債残高は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も16年連続で減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	88億7千3百万円
実質収支額	49億8千5百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
①予算現額	1,881,739	1,898,392	△16,652	△0.9
②歳入総額	1,816,824	1,837,743	△20,919	△1.1
③歳出総額	1,807,951	1,829,494	△21,542	△1.2
④歳入歳出差引額(②-③)	8,873	8,249	623	7.6
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,887	3,701	187	5.0
⑥実質収支額(④-⑤)	4,985	4,549	436	9.6
⑦前年度実質収支額	4,549	4,273		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	436	276		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県 税

さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などにより、159億円(△2.0%)減の7,686億円となった。

なお、納税率は98.2%(+0.4ポイント)で8年連続で上昇し、収入未済額は121億円(△27億円)で8年連続で圧縮した。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、本県が受け取る地方消費税清算金は、270億円(+12.3%)増の2,462億円となった。

(3) 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増加などにより、123億円(+12.5%)増の1,102億円となった。

(4) 国庫支出金

国民健康保険の財政の安定化を図るため基金に積み立てていた負担金が終了した影響などにより、170億円(△10.6%)減の1,443億円となった。

(5) 県 債

臨時財政対策債の減少などにより、238億円(△9.4%)減の2,285億円となった。

なお、平成30年度末の県債残高は、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高を16年連続で減少させたことにより、23億円減の3兆8,216億円となり、前年度末の残高を下回った。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	768,576	42.3	784,504	42.7	△ 15,928	△ 2.0
地方消費税清算金	246,221	13.6	219,246	11.9	26,975	12.3
地 方 譲 与 税	110,221	6.1	97,945	5.3	12,276	12.5
地 方 交 付 税	204,422	11.2	204,551	11.1	△ 129	△ 0.1
国 庫 支 出 金	144,350	7.9	161,383	8.8	△ 17,034	△ 10.6
諸 収 入	38,393	2.1	39,642	2.2	△ 1,249	△ 3.2
県 債	228,511	12.6	252,315	13.7	△ 23,804	△ 9.4
そ の 他	76,130	4.2	78,156	4.3	△ 2,026	△ 2.6
歳 入 合 計	1,816,824	100.0	1,837,743	100.0	△ 20,919	△ 1.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 民生費

後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等（＋74億円）が増加する一方で、国民健康保険財政安定化基金への積立金（△113億円）、地域医療介護総合確保基金への積立金（△37億円）が減少したことなどにより、144億円（△4.2%）減の3,269億円となった。

イ 商工費

農業大学の跡地の売払収入を基金に積み立てた（＋58億円）ことなどにより、69億円（＋50.7%）増の206億円となった。

ウ 土木費

社会資本整備総合交付金（河川）事業（＋29億円）や床上浸水対策事業（＋10億円）の増加などにより、19億円（＋1.7%）増の1,155億円となった。

エ 公債費

借入利率が低下したことなどにより、30億円（△1.1%）減の2,737億円となった。

オ 諸支出金

さいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金が減少したことなどにより、143億円（△4.8%）減の2,813億円となった。

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,915	0.2	3,021	0.2	△ 107	△ 3.5
総務費	77,466	4.3	76,858	4.2	608	0.8
民生費	326,856	18.1	341,217	18.6	△ 14,361	△ 4.2
衛生費	56,402	3.1	58,460	3.2	△ 2,058	△ 3.5
労働費	4,984	0.3	4,955	0.3	29	0.6
農林水産業費	21,630	1.2	20,826	1.1	805	3.9
商工費	20,607	1.1	13,676	0.7	6,931	50.7
土木費	115,498	6.4	113,610	6.2	1,888	1.7
警察費	147,647	8.2	147,598	8.1	49	0.0
教育費	478,780	26.5	476,725	26.1	2,055	0.4
災害復旧費	159	0.0	259	0.0	△ 99	△ 38.4
公債費	273,714	15.1	276,719	15.1	△ 3,006	△ 1.1
諸支出金	281,293	15.5	295,570	16.2	△ 14,277	△ 4.8
歳出合計	1,807,951	100.0	1,829,494	100.0	△ 21,542	△ 1.2

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

指定難病患者に対する医療費助成事務がさいたま市へ移譲された影響などにより、扶助費が5億円(△1.2%)減の447億円となった。

また、借入利率が低下したことなどにより公債費が30億円(△1.1%)減の2,721億円となり、義務的経費全体では27億円(△0.3%)減の8,879億円となった。

イ 投資的経費

治水対策等を進めた一方で、ラグビーワールドカップ2019会場整備費の減少などにより、43億円(△2.8%)減の1,464億円となった。

ウ その他

国民健康保険財政の安定化に向けた基金への積立金が減少したことなどで、積立金が104億円減少したことなどにより、146億円(△1.8%)減の7,737億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義 務 的 費	人件費	571,050	31.6	570,227	31.2	823	0.1
	扶助費	44,728	2.5	45,273	2.5	△ 545	△ 1.2
	公債費	272,107	15.0	275,091	15.0	△ 2,984	△ 1.1
	計	887,885	49.1	890,591	48.7	△ 2,706	△ 0.3
投資的経費	146,410	8.1	150,684	8.2	△ 4,274	△ 2.8	
そ の 他	773,657	42.8	788,219	43.1	△ 14,563	△ 1.8	
合 計	1,807,951	100.0	1,829,494	100.0	△ 21,542	△ 1.2	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする14の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

なお、国民健康保険事業特別会計の設置により、前年度に比べ歳入、歳出ともに2倍となった。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,754億1千5百万円

平成29年度に比べ 6,595億3百万円(107.1%)の増

歳出総額 1兆2,592億5千9百万円

平成29年度に比べ 6,491億1千7百万円(106.4%)の増

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 161億5千6百万円

実質収支額 159億5千1百万円